



2025 年 11 月 12 日

各 位

上 場 会 社 名 株 式 会 社 L i b W o r k
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 瀬 口 力
(コード番号：1431 東証グロース・福証 Q-Board)
問 合 せ 先 責 任 者 取 締 役 経 営 企 画 室 長 難 家 嘉 之
(TEL. 0 9 6 8 - 4 4 - 3 2 2 7)

2026 年 6 月 期 第 2 四 半 期 (累 計) 業 績 予 想 及 び 通 期 業 績 予 想 の 修 正 に 関 す る お 知 ら せ

当社グループは、2025 年 11 月 12 日開催の取締役会において、2025 年 8 月 12 日に公表しました 2026 年 6 月 期 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (2 0 2 5 年 7 月 1 日 ～ 2 0 2 5 年 1 2 月 3 1 日) 及 び 2 0 2 6 年 6 月 期 通 期 連 結 累 計 期 間 (2 0 2 5 年 7 月 1 日 ～ 2 0 2 6 年 6 月 3 0 日) の 連 結 業 績 予 想 に つ い て 、 下 記 の と お り 修 正 す る こ と を 決 議 い た し ま し た の で お 知 ら せ い た し ま す。

記

1. 2026 年 6 月 期 第 2 四 半 期 (累 計) 連 結 業 績 予 想 数 値 の 修 正 (2 0 2 5 年 7 月 1 日 ～ 2 0 2 5 年 1 2 月 3 1 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間期純利益	1 株 当 た り 中 間 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	8,500	300	310	170	7.31
今回修正予想(B)	7,000	100	100	60	2.58
増減額(B-A)	△1,500	△200	△210	△110	
増減率(%)	△17.6	△66.6	△67.7	△64.7	
(ご参考) 前期実績 2025 年 6 月 期 第 2 四 半 期 (累 計)	8,070	378	385	224	9.59

2. 2026 年 6 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 数 値 の 修 正 (2 0 2 5 年 7 月 1 日 ～ 2 0 2 6 年 6 月 3 0 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	18,000	1,000	1,020	560	24.09
今回修正予想(B)	15,000	500	520	190	8.17
増減額(B-A)	△3,000	△500	△500	△370	
増減率(%)	△16.6	△50.0	△49.0	△66.0	
(ご参考) 前期実績 2025 年 6 月 期	16,004	833	854	494	21.19

3. 修正の理由

当社グループは、2025 年 7 月に次世代型住宅事業として推進している一般住宅用の 3D プリンター住宅「Lib Earth House model B」をリリースいたしました。日本国内のみならず、国外にも同モデルハウスへの認知度を高めるため、広告宣伝活動を強化した結果、当期の販売管理費が増加いたしました。それに加えて、リリース以降、国内外から多数の問い合わせをいただいております、これらへの対応に注力したことから、当初の想定を上回る業務負荷が発生しております。また人材面では、事業拡大に向けた先行投資の一環として採用活動を継続しており、既存社員への処遇改善として賃金改定を実施した結果、人件費が増加しております。

一方で売上高においては、主に下記の 2 つ要因により当初見込んでおりました業績予想より大幅な減少となりました。1 つ目の要因は、住宅市場全体での競争激化があげられます。当社グループの強みであるデジタルマーケティング活動については引き続き順調に推移しておりますが、集客したお客様に対して競合他社が介入し、また値引き競争に発展することがこれまで以上に多く生じております。そのため当初想定した 1 棟あたりの受注単価及び受注率を下回ったことが売上高減少の要因となっております。2 つ目の要因は、本年 4 月に施行された建築基準法改正への対応に伴い、確認申請に関する手続き工程に追加的な時間を要する案件が増加し、工期が延長していることです。これにより完工・引渡しを期をまたいで翌期にずれ込む物件が発生し、上期のみならず通期業績にも影響しております。当期は改正内容を踏まえて標準工期を設定しておりましたが、改正内容を踏まえた新しい施工体制の安定化には一定の期間を要する見込みです。

また、当社グループは、数年前から住宅におけるプラットフォームになることを掲げ、マイホームロボ事業や IP ライセンス事業をなどのプラットフォーム事業を開始し、戸建住宅メーカーからの脱却を進めておりました。また、来年からの一般住宅用の 3D プリンター住宅販売を開始することから、これらの事業に注力するため既存の住宅展示場の一部閉店の検討をしております。

このような状況を勘案し、2026 年 6 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想並びに 2026 年 6 月期通期連結業績予想につきまして、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期（中間）純利益が前回発表予想を下回ることとなったため、見通しを修正いたします。

（注）上記の業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

以 上